

## 地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会（第4回）

### 議事要旨

日時：令和2年7月10日(金)14:00～16:00

場所：312会議室及びWEB会議（Skype for Business）

出席者：＜312会議室＞森田座長、大村委員、奥村委員、加戸委員、西藤委員

＜WEB会議＞石原委員、栗山委員、田中委員、永島委員（代理）、西委員、長谷川委員、広井委員、室井委員、山田委員

ゲストスピーカー：アクセンチュア株式会社

アクセンチュア・イノベーションセンター福島 中村センター長

テーマ：これまでの議論を踏まえた論点の再整理

議事概要：各委員からの主なコメントは、以下の通り。

- スマートシティの重要なキーワードは「標準化」である。様々なサービスを連携することができる都市OSを整備し、これを全国に横展開することにより、どんな地域でも特定のベンダーに依存せず、自由な参画により新しいサービスを展開することが可能となる。
- “ウィズコロナ”の時代においては、リモートテレワークやワーケーション等の推進が重要。
- 地域経営・ローカルマネジメントは、主体や年齢層の多様性、アウトカムを何で図るのかという点において企業経営とは違う側面があり、非常に新しいテーマ。一方「コーポレーション」の起源は「シティコーポレーション」でもあり、新しい時代の中で地域経営と企業経営を融合していくことだと感じた。
- 東京のような大都市圏、地方都市、農村地帯、このような規模や特性によって課題が大きく異なる。これを踏まえた上で深掘りをしていく必要がある。
- コミュニティにおける相互扶助・互酬性のような論理と、企業における移住拡大等の流れとが融合してきている。これを公的部門がうまくコーディネートすることが課題なのではないか。
- アグリゲーターが機能するためには、複数年、ある程度持続的に地域に携わる必要があるが、これには仕組みづくりが必要。地元の方から信頼されるために、透明性を確保し、元々の計画が上手くいかなかった時にはどういう撤退の軌条をたどるのか、オーガナイザーとあらかじめ話しておくべき。
- 透明性の仕組みを最終的に準備するオーガナイザーに対し、しっかり支援することが必要ではないか。
- アグリゲーターが機能するためには透明性を担保していることが大切であるが、評価方法が課題。国の認定制度等にすると、資金力が小さいところの参入障壁になってしまう可能性があるのではないか。
- プロジェクトの支援者については、金融機関以外でも、地域貢献やビジネス性の観点から出資する会社があると思うので、幅広く考えてもいいのではないか。
- オーガナイザーは新たな組織を立ち上げなければならない地域が多い。複数年に渡る段階的な体制整備を進めるようなケースも、支援対象として検討していただければありがたい。
- 複数の地方公共団体を巻き込んだ広域プロジェクトの場合、国の積極的な指導が不可欠であると思う。
- 人材の確保を中心とした環境整備はもっとも重要な課題だと考える。人材マッチングを含む支援策の検討が今後必要ではないか。
- 主体的に動かそうとするリーダーの発掘というのが必要で、いかに新しい人材を確保していくかという大きな課題が論点整理で明らかになった。
- 国や大企業が全国展開で上手くいっても人事異動等で事業が上手く継承されず失望を生んでいたことはある。地域の人々が主語となる活動を支えていかないと上手くいかない。
- 大企業と企業が疑似コミュニティを作っていたものが、地方の役割に変わっていく。企業は稼ぐ場として位置づけられ、役割分担が明確になる社会変革が今後起こるのではないか。

- 全国にいる約2万6千人の中小企業診断士の内、約6割が企業内診断士。これらの人材を活用するという視点が大きなメッセージになるので、現制度の変更も含め、今回の施策に合うような大企業に勤める人材活用を提言の中に盛り込んでもいいかと感じる。
- 商店街が生活を支える拠点であるということが、政策として広がっていくためには、自治体の理解は大事。強いメッセージをお願いしたい。
- (アグリゲーターに関し) 国の認定では認定基準がややこしくなる。民間の認定機関のようなものが認定合戦を拡大していくような方向で考えるべきではないか。
- マネージャーが地域の中で活躍できる環境整備について、地域の中だけではなく、他地域や他地区のマネージャーと交流することが非常に大事。そこから学ぶものが沢山ある。マネージャーが集まる協会などが上手く機能していけるような整備ができればいい。
- 地域の持続可能な発展の火付けに、地域金融機関の役割は非常に大きいものと考えている。
- ESG 金融を推進する上で、これまで金融機関はプロジェクトの経済性を重視しがちであり、社会的なインパクトを把握し、評価・審査するというノウハウは、若干不足しているのではないかと考えている。
- ソーシャルインパクトボンド (SIB) のように資金を幅広く市民・一般の事業者から集めることで、市民・行政を巻き込んだ金融の仕組みを作り、他人事ではなくて自分事としてプロジェクトに関与してもらおうような、お金に意思を持たせるという金融が必要になってくる。
- お金に意思を持たせることで、出資側がモニタリングを行い、企業価値向上が図られる。その結果プロジェクトが生き残り、地域の持続可能な発展につながるのではないかと考える。
- 組織間・事業間のコーディネートにより利害調整を行うことが必要。
- 外部人材も必要だが、地元で受けられる人・基準が必須ではないか。アグリゲーターの有益性を地元の方が評価・精査できる基準がないと外部人材を受け入れ辛い。
- デジタル技術の活用と、作った技術を運用していくための地域の体制や、地域共通の OS が必要。
- 10 万人を超える都市と1~2万人都市では全く状況が異なる。都市規模の違いをよく考えることで国の支援策あるいは示し方も変わってくるのではないか。
- MAPS+O やデジタル技術の必要性については強く賛同する。これにより小さな都市でも有効的な結果が出てくるのではないか。
- 複数の地方公共団体による広域でのプロジェクト連携は、首長が異なる中、地方では厳しいのが実情。小さな都市でも自主的に何が出来るのかということを考えていくことが必要ではないか。
- 商店街・中心市街地という考え方以前に、まずは住みたい、住み続けたいと思うサービスをどう充実させるのか、そういったことを複合的に考えていく必要がある。
- 行政が新しい仕組みやシステムを構築し組織づくりをしていくことが必要。
- 奈良県では、県と市町村が連携し、ゴミ問題や衛生環境問題に取り組んでいる。市町村単位で足りない部分を補い合う仕組みである。
- 新型コロナウイルス感染症の影響によりデジタル化が急速に進んでおり、世の中を大きく変えることに繋がるのではないかと感じる。それぞれの地域社会が発展していくためには、デジタル化を促進するベースとなるインフラの整備が重要ではないか。また、他方ではどうやって個性を発揮していくかというのが課題となってくるのではないか。
- 持続可能な社会をどのような単位・領域で捉えるかが重要。会津若松市ではどうであったか。最終とりまとめにおいては、人口規模等の規模感を考慮していく必要がある。